

平成26年第2回奈良県子ども・子育て支援推進会議 概要

平成26年9月18日(木)

10:00～11:55

県庁第1会議室

- 日 時：平成26年9月18日(木) 10:00～11:55
- 場 所：奈良県庁 第1会議室
- 議 事：(仮称)「奈良県少子化対策プラン」の策定について
- 出席委員：別添出席者名簿のとおり
- 議事概要：

〈開会あいさつ〉

【知事】

- ・これまでの政府の少子化対策は、保育所が足りない、母親が子育て不安を感じているなど、様々な現象面を捉えた対策を中心に議論してきたが、ようやく、子育て支援も含めて、少子化対策を大きな課題として捉え、本格的に取り組む姿勢となってきた。
- ・少子化の背景には地域差がある。保育施策により生じる差よりも、若者の雇用の安定や経済の安定によって、出生率に差が生じるということがわかってきた。
- ・多くの若者が全国一出生率の低い東京に流出することにより、国全体の出生率が下がるという構造もわかってきたので、地方における経済対策が必要。地域において保育所を作るという子育て支援策だけでは出生率は回復しないという構造的問題がわかってきたので、少子化対策という大きなフレームの中で、構造的問題を捉えて、子ども・子育てをどのように支援するのかという視点が必要。様々な課題を抱える子ども・子育てをどのように支援するかということは、本来的に大事な分野であり、この分野の課題解決には引き続き尽力したい。
- ・少子化対策を広く捉えた中で、若者や女性の雇用、女性の仕事と子育ての両立支援も大きな課題。子育て支援の対象を子どもだけではなく、母親、女性が大事な支援の対象と認識し、奈良県の女性支援、少子化対策、子ども・子育て支援を充実していきたいと思う。

〈定足数報告〉

委員12人中8人が出席のため、過半数が出席

〈議事〉

(仮称)「奈良県少子化対策プラン」の策定について

○事務局からの資料説明

- ・資料1 (仮称)「奈良県少子化対策プラン」の策定について

○(仮称)「奈良県少子化対策プラン」の策定に関する各委員等の主な意見

【北岡委員】

- ・吉野町の合計特殊出生率が県内ワースト3位ということに改めてショックを受けているが、有配偶率が低いのではないかと考えている。今回の資料で、若者の雇用に関して整理していただいたが、仕事をしていても独身のままでいる男性もいるということが現状。仕事自体に夢が持てるよ

うに、もっと仕事に誇りを持てるようにしなければならない。

- ・若者が結婚して家庭を作っていこうという意識にどうしてもなれないという現状があるのではないか。幸せな夫婦を表彰するというコンテストを実施している県もある。結婚して子どもを作って幸せになることが理想的なモデルとして示し、擦り込んでいくことも大事ではないか。
- ・若者が夢を持って仕事に取り組むことができるようにし、有配偶率と有配偶出生率を上げる施策を改めてお願いしたい。

【井上委員】

- ・資料では、子どもを生き育てやすい環境を整えるということが大きく示されているが、子どもが欲しくてもできない方々に対する不妊治療などの支援はどうするのか。そのような方々は多く、本当に望んでいる環境になっていないと思う。

【福島委員】

- ・このような県の計画・取組が、実際に主婦層の目に留まるのか、浸透していくのかが心配。二人目を生むことに悩んでいる人は、私も含めてだが、近くに親が住んでいなかったり、二人目の出産時に一人目の子どもを誰が世話をするのかということに不安を感じており、二の足を踏んでいる母親が多い。例えば、県はこのような対策で一人目の子育てを支援し、二人目を生みやすいようにします、といったことをはっきりと目に見えるようにしないと伝わらない。
- ・国が「いい夫婦の日」という取組をしているが、県でもそのような目に見えるわかりやすい取組を実施して、県がこのような対策を行っているということが、主婦層、私たちの世代に伝わるようにしていただきたい。一生懸命作っておられるこのような良いプランを広く浸透させていくきっかけを作ってほしい。

【栗木委員】

- ・市町村の子ども・子育て会議にも出席しているが、関係課同士で取組の情報共有・連携が取れていない。子ども・子育て会議の事務局の中の意識統一というようなものが、県としてそういうところも把握していかなければならないと感じた。

【知事】

- ・出生率が下がると待機児童がなくなるので現象としては保育所がいらなくなる。だから待機児童を解消するには、子どもが減った方がいいという議論になりかねない。大事なものは、少子化対策を大きく捉え、そこから子育て環境が良くなるようにすることということが本来ではないか。
- ・子ども・子育て支援推進というテーマでこの会議を設置しているが、少子化対策として広く取り上げることに賛同いただければありがたい。大事な分野であり、県では、より広く取り組んでいきたい。
- ・非婚、晩婚、非産、晩産を回復するには、早婚、早産が必要。第一子を生む年齢が早ければ、二子、三子を生みやすい。奈良県では晩婚化が急激に進行しており、それが合計特殊出生率を全国平均の下がり方よりもさらに下げ幅を大きくしているというデータがある。奈良県の少子化の状況は深刻であり、対処が必要だという認識を共有していただきたい。
- ・若者は経済力がないと結婚をためらうので、少子化対策は大きく経済対策に委ねなければならない。奈良県の女性の就業率が全国一低いという結果、出生率も低くなっている。若者の多くが仕事を求めて県外へ転出するということが奈良県の特徴。経済対策を平行して進めないと奈良県の

出生率は上がらない。また、奈良県で女性が仕事をしやすくするために、女性の仕事を作るということも一つの重要なテーマ。若者の所得を向上させる、雇用の安定ということは基本的に大事なので、少子化対策の大きな課題にし、対策を取っていききたい。

- ・女性の仕事を作るために、女性の起業支援や女性の翻訳家養成事業を始めているが、翻訳会社を作ろうかというアイデアもある。また、女性の雇用は、雇用主の動向に左右されて不安定なため、ワーク・ライフ・バランスを達成することも課題。プランでは、対策についてどのような取組を実施するのかというところはまだ埋まっていないが、具体的な案を提案していただきたい。女性のワーク・ライフ・バランスに関しては、女性の雇用をアロケーションするという方法もある。県庁において女性の雇用を何年には何割というレベルにしていくということを県が率先して決めていくという発想もある。
- ・不妊治療については、体外受精が随分増えている。出産奨励や早婚のために、ありとあらゆることをしたいと考えている。
- ・奈良県全体の出生率が低いのは、若者や女性の転出が激しいためといった統計がある。カルチャーによる出生率の差はあり、沖縄が約1.9で突出して高い。東京は約1.0で、両者には大きな差がある。しかし、出生率の最も低い東京に若者が流出している。東京へ行けば就職はできるが、結婚や子育てはできないということが日本の少子化の現況。地方で若者がのびのび就職するにはどうすればよいか、並行して議論を進めないといけないが、奈良県ではどうすれば良いのかを我々の課題にしたい。なぜ出生率が低いのか、市町村別に出生率の推移を分析して、地域の事情を調べなければならない。

【北岡委員】

- ・吉野町の有配偶出生率が高いと思う。有配偶率と有配偶出生率とを分けて討論していただいた方がわかりやすい。

【知事】

- ・合計特殊出生率の要素は、有配偶率と有配偶出生率なので、この2つを分けて、さらに分析を進めることが必要。何をすれば、合計特殊出生率が上がるのかを発見しないとイケない。それがわかれば、できることには必ず取り組みたい。

【谷口委員】

- ・女性は結婚に関して安定を求めているので、非正規雇用者と結婚することには不安のある人が多く、安定した職業をしっかりと持っている人を求めておられるように感じる。そういう面で雇用対策はとても重要。
- ・今後は、働く女性を十分支援しなければならないということは理解しているが、実際は、5歳児では、保育所に通っている子どもよりも幼稚園に通っている子どもの方がずっと多い。幼稚園に通っている子どもの家庭をどのように支援していくのか、ということもとても大切なこと。
- ・今は子ども一人を育てるのに、教育費が何千万もかかるといわれており、どのように少子化対策として背中を押すべきかということで、全国的にも幼児教育の無償化なども議論されている。このような中で、市町村が保護者に支給している幼稚園の就園奨励費について、県内で国の基準どおり支給している市町村は無く、なかなか、保護者への経済的支援が充実しない現状。
- ・幼稚園においても、かなりの長時間の預かり保育を実施しているが、一園あたりの預かり保育の補助金の額は、全国で最低。このため、かなり保護者の方に負担していただくことになる。この

ように私立の幼稚園に通っておられる子どもの家庭に対する子育て支援は、まだまだ十分ではないと思う。このプランにおいては、すべての家庭をしっかりと支援していただきたい。0歳児・1歳児はほとんど家庭で育てられているので、やはり家庭での子育てに対して、もっと支援してほしい。

【大西委員】

- ・若い男性は、職場と家を往復する毎日のため、出会いがないと言っている。気軽に参加できる出会いの場を設けると、結婚できる人が増えるのではないか。
- ・保育所の保育料が高い。非正規雇用の方は給料の多くが保育料に消えていき、何のために働いているのかわからないと言っている人が多いので、どうにかできないのかと思う。

【島田委員】

- ・子育て経験のある人々に、さらにもう一人、もっと子どもを生んでもらってはどうか？自分たちは自分たちの道を行くという意識の夫婦も増えていると感じる。
- ・若者の雇用の安定ということに非常に共感する。大規模な企業を誘致して雇用が増えれば、若者の収入がアップして、たくさん子どもを生めるようになる。教育費が非常に高くなっているのに、奈良県でも教育費の負担がもう少し楽になれば、子どもをもっと生むことを考えてもいいという意識の人が多いと感じる。
- ・在宅勤務、短時間勤務など、働き方の選択肢を増やすことについて、一般企業、特に大企業に対して、どのようにして意識化を図るのか。一般企業からみて、行政からいろいろ言われるのは大きなお世話だと思われぬようにしなければならない。行政と企業が一緒に取組を考えて、実施していきましょうという形で、良い取組をしている企業をPRすると、企業も動くのではないかと。メリットがなければ、一般企業はなかなか動かない。

【末松委員】

- ・何をすれば本当に若者が結婚し、出生率が上がるのかということに特化して考えなければいけない。一つは、高齢出産になっても、何とか生みたいという方も多と思うが、そういう人たちが一番心配なのは、高齢出産のリスクや生んだ後の医療の問題。それを軽減するような応援の取組があればよい。
- ・団塊ジュニアの人たちも、まだ生める人もいると思う。この人たちが生もうと思うためには、やはり経済的な支援だと思う。確かに保育料が高い。厚生労働省白書によると、一般的なケースで大学卒の女性一人が60歳定年まで順調にキャリアアップして働いた場合の生涯年収は2億2千万円。改めてすごい数字だと感じる。これが、子どもを生んでも元通りの仕事の形態に戻れない場合は、半分以下の5千万円。この差はあまりにも大きい。キャリアアップする女性にすれば、もったいなくて、結婚しない方がいいと考えるのが現状ではないか。働き続けたいと望む女性を補助金などできちんと保障してくれる手立てがあれば、少しは状況が変わっていくのではないかと。
- ・独身の方や生まない選択をする夫婦の意識を変えていくことも非常に大切だと思うが、そういう夫婦の人たちには、生んで育てようとしている人たちに間接的に応援する役割に回っていただければどうか。専業主婦や独身の人たちにも、間接的に子育てを応援してもらえるようなシステムを作っていければよいと思う。

【知事】

- ・結婚と子育てにどれだけ誘導できるか、楽しく意識して取り組むことと、客観条件・環境を良くしていくこと。どれだけ自然にそのように向けていくかということが、大事な手法。先進国では出生率が回復しているところも出てきている。そのような国の真似はできないが、日本流の出生率回復に向けて、今まで取り組んでいない分野なので、新しい工夫が必要。国のメニューを真似すれば地域が良くなるわけではないので、奈良県のモデルを創造、見いださなければ、なかなか良くならない。出生率を回復させる具体的な知恵をどう出せるかが勝負。
- ・奈良県は、出稼ぎ県としての繁栄を謳歌してきたが、そのままでは終わってしまう、ということ認識することがとても大事。奈良県でうまくバランスを取るという大転換をしたい。奈良県の少子化・高齢化は急速に進展してきているという認識を改めて持つ。他の地域は助けてくれない。
- ・専業主婦率が最も高い奈良県だが、時代が変わり、共稼ぎも多くなってきている。これからの奈良県のワーク・ライフ・バランスを達成するという課題に直面していると感じる。国も大きな課題だと認識しており、地域の工夫を応援するという考えなので、その工夫を我々が出せるかどうかだと思う。
- ・子どもを生んだ後、離婚される家庭の安定という面では、シングルマザーの生活支援も大きな課題。女性の働き場所はそういう観点からも必要であり、経済政策が大きな要素を占める。女性の働く場づくりは大きな課題。
- ・幼児期の教育費をどうするかという課題があるが、保育所への政治的な予算の配分が少ないという課題が認識されている。子育て支援も消費税増税による充実の対象になったが、その必要額がまだ全て確保できていないということは、社会的に認識され始めている。国の消費税財源の配分先がどうなるのか注目していきたい。
- ・奈良県の教育産業をみると、今まで塾通いに投資されている家庭が結構多かった。これからもこの状態が続くかどうかはわからないが、全国的にも奈良県でも所得格差が出てきている。

【栗木委員】

- ・雇用の安定が子どもを生み育てる一番の元であれば、いかに雇用の面で応援していけるか。出産・育児に対する不安があるのも要因。今は、共働きが普通になってきており、女性が働く力が家庭を支えていると痛感している。
- ・もう一つは若者の就労の問題。仕事を持たずに家庭内にいる人たちも大変多い。また、若者が雇用されて2、3年経った頃に活力が弱まる時がある。その辺りをどのように支えていくか。
- ・私たちの職場は大半が女性。育児休暇明けの職場復帰後で子どもの病気の時に休みたい場合に、職場のみんなで支えているが、なかなか難しい。日本人の感情かもしれないが、休む場合に仕事仲間に対する遠慮があり、どのように支えるかが課題。病児保育・病後児保育制度などがあるが、子どもの側に立った物の考え方、また親の側に立った物の考え方、その辺りをどのようにバランスを取りながら支えていくのかを考える必要がある。

【谷口委員】

- ・子どもの立場に立った保育の質が非常に大切。特に今後は、幼稚園においても保育所においても、かなり長時間子どもたちがその場所で過ごすという中で、その場の環境・内容が子どもたちの発達・育成にとって非常に大切な意味合いを持っている。ただ箱物を作って子どもを入れればいいというようなことではなく、施設の充実と人材の育成等が非常に大切。
- ・幼稚園としても、子育て支援ということで、預かり保育をできるだけさせていただき、就労されている方にも対応できるようにしている。プランの基本フレームには、多くの項目を盛り込んで

いただいているが、やはり子どもの立場に立った環境づくりが大切。

【福島委員】

- ・基本フレームについてはこれでよく、内容もとても良い。仮称になっているプランの名称は、わくわくする、可愛い、私たちがみんな環境を変えたいというイメージのものになればよい。

【大西委員】

- ・基本フレームの内容はとても素晴らしいと思うが、結婚や出産で悩んでいる人が、こんなに支援をしてくれているということを知らない。自分たちだけで結婚して子どもを何人も育てていくことはきつと感じている方が多いと思うので、このような様々な支援があるということをしてPRしていけば、結婚や出産に踏み切れると思う。

【井上委員】

- ・これだけの項目が整うのであればよいが、どのようにこれを周知していくのかがこれからの課題。県のホームページに掲載しても、私たちは実際は県のホームページは見ない。広報誌もあるが、読まずに捨ててしまう方がたくさんいる。実際にこういう立場の方々に周知する方法を考えていく必要がある。

【島田委員】

- ・様々な段階を経た多くの対策を最終的には全て実施できればよいが、段階を楽しみながら進めていければいい。そうすれば、実施する側も支援を受ける側も楽しいのではないか。例えば、結婚支援であれば、地域一体となってお店を貸し切ってお見合い的にあちらこちらの喫茶店に行き、若者たちが集うといったことを県が積極的に支援していく。あるいは、子育て支援を地域に投げかけ、子育てを終えた方々がこれから結婚して子育てをしたい方々にどのような援助ができるか、小学校で対談の場を設ける。行政だけではなく、地域に投げかけて一緒になって動いていけば、もっと楽しみながらできる。

【末松委員】

- ・条件や環境が整っているというメッセージが皆さんに伝わるのが大事。大きく対策が前に進んで行くという時に、どのような意図なのかという部分が見え隠れすると、みんな途端に後向きになる。国会で女性に対するヤジが飛ぶと、世の中の男性は綺麗ごとばかり言っているが、実際はこのように思っているのだというように瞬く間に女性の中に浸透する。すると、女性の気持ちは途端に意図するところとは違う方向に行き、気持ちが萎えてしまう。また、女性の敵は女性ということもあり、そのような話にすり替わっていくと、違う方向に行ってしまう。その辺りの意識を個々人の気持ちに止めていくことが大事。

【北岡委員】

- ・吉野町で一生懸命子育て支援を実施しているが、町民は具体的な取組を知らない。何もしていないではないかと言われたので、実施していることを話すと、そんなになっているのかと言われた。県でも同じようにならないようにしていただきたい。
- ・プランの名称がいかにもお役所な感じがする。例えば、吉野町には「ピンクル」というゆるキャラがいて、「お祝いピンクル」と称して結婚式に行くといったことなど、様々なことをしている。

そのような結婚・子育て支援の施策を、子育て支援の対象の方たちだけでなく、もっと上の祖母世代にも、奈良県はこんなことにも取り組んでいる、ということを知りやすく、やさしく、面白く伝えることが必要。

【知事】

- 大きな課題である少子化対策に取り組もうとしているので、わくわく感のある提示の仕方を工夫する必要がある。そして、周知の仕方が大事。若者が新聞を読まなくなっており、かつ、奈良県は地元紙の発行部数が少ない。奈良県の新聞は地元の情報がほとんど載らないので、奈良県民は奈良のことをほとんど知らない。このため、広報誌の県民だよりを充実したいと思っている。県民だよりの充実度は全国一だと思っているが、月1回に限られている。例えば、若者や女性に対してのダイレクトメールの発信や、サイトを携帯で見ることができ、そこを押せば関心のあるニュースが集中的に届くといったメール配信。大きなサイトを検索しなくても、欲しい情報だけをブックマークしておくで情報が入ってくるようにする。奈良県の情報、お役立ち情報がメールで直接届く仕組みを考えたい。若い未婚女性にターゲットを絞って情報を発信できるようなサイトなども作ればどうか。
- 楽しみながら取り組むということはとても大事なこと。6月にミュージックフェストという音楽祭を開催したが、子どもを肩車に乗せて踊ったり、お年寄りの人が踊っているミュージックフェストは奈良だけ。奈良も機会があれば盛り上がりを感じている。
- 結婚に結びつける手法で、市町村や県が婚活をしている事例が増え、官製見合いが流行ってきている。そのような新しい行政の形も追及し、子どもが減るのは国家課題という意識で、結婚をマッチングする新しい行政の手法を考える必要がある。
- 就学前教育に関して、人間の様々な神経は就学前に発達するという研究が進んでいるので、就学前の神経発達に関する試みとして、就学前の子育て支援のプロジェクトを立ち上げようとしている。これは教育制度に組み込まれていない分野だが、大事な分野なので、実行したい。子どもは芝生の上など、安全なところで寝転んだり、飛び跳ねたりしていると、それだけで神経が発達するという事も聞くので、そのような環境を溢れるほど作っていかうと考えている。
- 基本フレームの中から、どんどん具体的な取組に広がっていくといったイメージがある。今は抽象的且つ文言的なフレームだが、これからどんどん具体的な案に発展させていきたい。取り組むべき対策をプロジェクト化すると、いつまでにどの分野をどの程度実施するかスケジュールが出てくる。それをプランの実行として実現していきたい。
- どのようにして女性に県のメッセージを届けるか。奈良県の女性支援のノウハウをうまく表すことができ、このように言えば女性の気持ちも変わるというような、わくわく感のある言葉があればよい。
- 結婚祝い金、出産祝い金などの支援は必要かどうか。子育ての経済的不安を軽減するノウハウももう少し検討しなければならない。

<資料2 説明>

【知事】

- 義務教育以前の就学前教育においては、供給規制という面があるが、その中で少子化が進んでいるので、今後、この分野の需給バランスをどのように取っていくのが課題。その中で、公的供給と私的供給をどのようにするのか、公私の役割分担をどうするのが課題。

- ・義務教育前の教育の需給は、全体の少子化の流れと地域差を見て、どのように供給体制を取っていくのか知恵がいる分野。少子化対策で女性のライフスタイルをみると、結婚から子育て・就労と進むが、子どもにとっても生まれた時から、家庭内育児、施設育児、学校教育というように進んでいくので、それを見据えた供給の量と質を確保することを目標にしていきたい。生まれた時からの供給の量と質を確保する仕組みが必要。